

④ 次世代のスポーツ環境とイギリスとの比較を通して

■ 神林飛雄史

1- イギリスのスポーツ環境と教育制度

① サッカーの歴史

イギリスで男の子が生まれたらどうするか。大きく二つに分かれるだろう。親がパブリックスクール(有名私立学校)育ちのエリートであるなら、生まれた日に自分が学んだパブリックスクールへ行き、八歳になった時点で入学願いの手続きをするだろう。そんな経歴のない親は、いつ、自分の子供を自分がサポートするフットボールクラブの試合へレプリカシャツを着せて連れていくか考える。パブリックスクールは、例外はあるが、校技はラグビー、クリケットであり、サッカーは楽しみであってもクラブ活動にはない。冬は体力のラグビー、夏は精神力のクリケットでエリートとしての条件を整える。一方、一般的な親は、誰もが参加できるサッカーをやりたいチャンスをあげればプロに、そうでなければ自活の道を歩ませる。

イギリスは、サッカーの母国と呼ばれているが、そのサッカーはどのような道を歩んできたのだろうか？

一八二〇年代に有名なパブリックスクールのハロー校が中心となって技術中心のサッカー(ASSOCIATION FOOTBALL)を推進

し、体力中心のラグビーと分離していくのだが、大学やエリート中心のラグビーとは反対に誰もが参加できるサッカーは庶民的な発展を見せる。結果として大多数の子供は、無料のステート・スクール(公立学校)に通い、その中でプロを目指して行くのである。当時、大人のフットボール・リーグは産業革命による重化学工業の労働者階級をベースに成り立っていた。厳しい労働条件の下で苛酷な労働を強いられていた労働者階級にとっては、唯一の楽しみでもあったのである。しかしそのようにしてきたプロはサッカーのレベルもあげたが、十四歳で学校の勉強をやめ、自分の将来をサッカーだけにかけた青少年が多数生まれたことで多くの失業者も生み出すことになった。最終的に社会教育・生涯教育に根差したスポーツ・クラブがベースとして必要になってくるのである。

② 学校とクラブが共存したスポーツ環境

イギリスでは、スポーツは、伝統的に学校で行われてきた。これは日本の体育制度をイギリスの制度から学んできたことでも分かる。この点は大陸のドイツ、イタリアとはまったく発達の過程が違う。ドイツ、イタリアではスポーツは町のクラブでおこなうもの、

学校は勉強するところである。現在でもスクールスポーツは、プロ養成の意味は全く持たない。しかし、イギリスでは現在でも学校とクラブの共存が継続されている。

これは、イギリス人が元来教育に熱心であることに起因する。学校の中にも確かに基本的な体育と人間教育の必要性が存在するし、熱心な指導者と環境があればスポーツ・クラブの一端を担えるのである。ルールの認識やスポーツマン・シップの養成はこのような土壌から生まれていると思われる。しかし最近の動きの中では、スポーツ専門の学校ができたり、大学が新しいコースを設置し、そこにプロのコーチや選手が講師として招かれたり、スポーツ・クラブが学校の生徒を研究生として招き入れたりして、より密度の高い連絡と共存を図っている。

③ 多様な教育環境

イギリスの学校には数多くの種類が存在するが、イギリスの学校と試験・資格制度はユニークである。まず、小・中・高校には〇〇学校卒業という卒業証書がない。教育を受けたことを示す証書は、義務教育終了(十六歳)の際に受けるGCSE(一般中等教育証書)および高校終了時に試験を受けるGCSのA

1- イギリスのスポーツ環境と教育制度
2- 日本のスポーツ環境
3- イギリスのサッカー環境
4- スポーツ文化の発展のために

表-1 日本とイギリスの比較

	日本	イギリス
総面積	378,000平方km	244,000平方km (イギリス)
人口	12,520万人	5,826万人 (イギリス)
全登録チーム数	28,484チーム	43,000チーム (THE FA)
全登録選手数	838,554人	2,500,000人 (THE FA)

尚、イギリスとは、Scotland, England, Wales, Northern-Irelandの総称でありTHE FAは、EnglandのFOOTBALL ASSOCIATIONの事をさす。

レベル（上級一般教育証書）でこれらが中等教育を受けた証拠になる。これらは、国家試験であり、学校制度からは独立している。公立、私立に関わらず学校で勉強した生徒が受験するだけでなく、他の教育機関で学んだものも受験できる。また資格取得後あらためて勉強をしたい場合には正規の学校だけでなく、公立の継続教育機関で再履修ができる。科目の種類には伝統的な学校の授業科目のほかに職業教育的な科目もあり多岐にわたる。

また、学校の入学式、卒業式に国旗を掲揚し、国家を斉唱することも一般的にはない。しかし、スポーツの国際試合の前日には、小さなウエルカム・パーティーがあり、試合直前には小さなセレモニーがあり、国旗を掲げ、国家を斉唱する。試合の後には両チームでフェアウェル・パーティーが行われる。地域の試合でも必ず試合終了後には、小さなパーティーを開いて友情を確かめ合う。

このような文化的なバック・グラウンドの違いの確認なくして、イギリスと日本の比較や長短については語れないであろう。

2 日本でのスポーツ環境

さて、我が日本は、どのような現状なのであろうか？

日本の高度経済成長の原動力は学校と企業であった。教育も学校教育と企業内教育を中心に発展してきた。現在は経済の低成長期に入り、企業の倒産・リストラが進み、人口の少子化・高齢化の進展など、経済、社会環境は大きく変化し、それとともに企業も学校の

役割も変化を余儀なくされている。高度経済成長期の間に地域のコミュニティや社会教育はおざなりにされ、そのことが社会的問題を引き起こしているように思われる。昔は子供が道で悪いことをしても指導できる大人がいた。町には自然と盆踊りやみこし祭りなどが生まれたが、今、大都市ではだんだんこのような交流が少なくなってきた。スポーツも学校スポーツ⇩企業スポーツという図式のもとに発展してきたため、スポーツを行う場所も学校か企業のグラウンド、市民公園といった具合である。しかし、企業は長引く不況の中で福利厚生設備を縮小し、公園は昔のコンセプトのまま作りっぱなしになっている。学校は多くの問題点を背負い、本来日本の学校がもっていた自由な全人教育は制約を受けている。

サッカーを例にとると、企業のサッカー部に入部しても、親会社の補助は好況の時は大きいが、不況に陥ったときは、部も廃止になる。サッカーのJリーグも一九九三年に開幕したが、現実的には企業スポーツの延長上にあり、企業スポンサーの撤退を受けたフリーグルはクラブそのものも消滅した。このようなことはヨーロッパでは例をみないことである。スポンサーは撤退してもクラブは小さくなくなっても残るのが普通である。下部組織に所属している青少年達への影響は極めて大きい。青少年の将来の進路決定や人格形成をなす大切な時期の環境整備が急がれる。

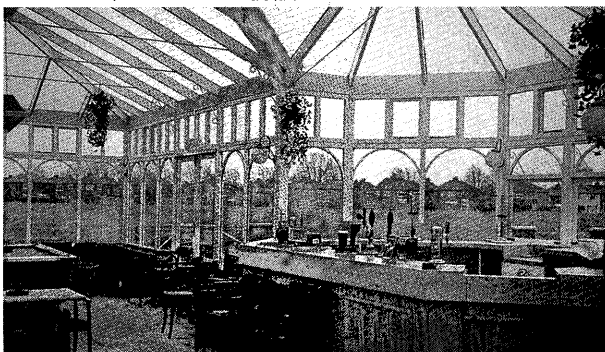
3 イギリスのサッカー環境

ヨーロッパのサッカーは、村内対抗の戦いから始まったゲームである。歴史とともに老若男女、プレーする人、見る人、施設を管理する人、資金を出す人（スポンサー、行政）と、あらゆる立場の人達が基本的には生活の一部としてエンジョイするスポーツとして発展し、確立されてきたのである。したがって、サッカー（スポーツ）を取り巻く環境は見事に充実している。

① 地域に根付くスポーツクラブとスポーツ施設

イギリスでは、一定の地域の中にサッカースタジアム、ラグビースタジアム、多目的フイールド、プール、ジム、テニスコート、公園などが作られており、そこには必ずスポーツクラブやパブが存在し、市民の憩いの場になっている。たとえばマンチェスター州の中のボルトンは人口二十万人の小さな都市だが、スポーツ用品会社がスポンサーとなり文化省が補助金を出して二万五千人収容の中級スタジアムを設営した。このスタジアム周辺にはミニシアター、サッカー博物館、コンピュータ学習室、スーベニアショップ、レストラン、会議室、ジムをそなえ、その周囲には六千台収容の駐車場に、ショッピングセンター、大型映画館等が集結しており、平日は市民がショッピングに、週末はサッカーの試合やイベントが目白押しである。マンチェスターは人口が約百二十万人ぐらいの州であるが、このようなサッカークラブを中核にした構造の街が八つある。川崎市ぐらいの都市に八つのプロを伴うサッカークラブとスタジア

サッカー場にはパブが併設されている



マンチェスターシティのトレーニンググラウンド（人工芝）での少年メンバーの練習



ム、千を超えるスポーツクラブが存在する。そしてそこには、必ずレストランやパブ、プール、体育館などが併設されており、市民がいづれでもどこでも手軽にスポーツができ、週末はサッカー観戦を楽しみ、試合が終わった後には、プレーヤー、その家族、近隣の人々、地元の人達がこぞってパブやクラブ・ハウスに集い、試合のことのみならず、仕事や家族のことまで、よもやま話に花を咲かせる。クラブとクラブ・ハウス、パブは、地域の人の談笑の場、コミュニティ空間として重要な機能をはたしているのである。

こうしたクラブの頂点に立つのがプロ・チームであるが、イギリスでは必ず、チームの名前に地名が入っており、町の中から強くなってきたという歴史を物語っている。たとえ小さな町のクラブでも、チームが強ければプロになることも可能である。一九八八年FACカップでリバプールを破って優勝したウィンブルドンはわずか九年でアマチュアクラブから一部リーグ（現在のプレミア・リーグ）に駆け登った。イギリスで『マイ・クラブ』といえば、自分が住んでいる地域でメンバー登録をしているスポーツ・クラブを指し、市民に密着したスポーツ・クラブのあり様が伺える。

② サッカーと学業・職業との両立とセミプロリーグの意義

イギリスのサッカーリーグには、フルタイムのプロが行う全国プロ・リーグ（全九十二チーム）の他に全国セミプロ・リーグ（全国二十二チーム、通称コンファランス）がある。

このセミ・プロリーグはだいたい週二回の練習と一、二回の試合で成り立っており、フルタイムのプロも職業をもつセミ・プロも学生も一緒にプレーをしている。職業を持つ選手の中には、本業が弁護士もいれば、会社員、建築士、教員等いろいろな職業の人がいる。日本では普通、職業を持つ人がサッカーの全国リーグに参加するのは限界がある。しかし、イギリスやヨーロッパではクラブが発達しており、交通費、食費、ユニフォーム、保険などはクラブが負担している。その上に大会の優勝の賞金が分担されたり、試合出場給などが定められており、選手の財政的な問題を軽減し自分の専門職の選択や人生の展望を可能にしている。たとえば若くてこれから上を目指そうとしている人が、ちょっとした不運でプロになれなかった時などにこのセミプロで実績を積み、スカウトを待つことができる。また、ベテランで数多くのプロの試合経験を持ち、全盛期は過ぎたが、これからコーチの仕事につきたい人がセミプロとしてプレーを続けながら、指導者の勉強をして将来のプランをたてていく。このようなセミプロの存在がサッカーと学業、職業の両立を可能とし、また、生涯サッカーを続けることを可能とする等サッカー文化の厚みを支えているのである。

また、地域のサッカー協会の役割は重要で、リーグとは別に、選手のスカウトがおり、試合分析の研究をかねて、選手を観察している。選手も手抜きができず、あらゆる選手にチャンスが出てくる。このような仕組みで選手が育ち、そのすそ野も広がっていくのである。

4-1 スポーツ文化の発展のために

イギリスやヨーロッパのスポーツの歴史は、一般市民が参加するなかでクラブを中心に地域に密着して、発展してきた。その経緯を振り返ってみると、日本のスポーツが名実ともにスポーツ文化の発展を遂げるためには、各分野で旧来のスポーツにまつわる体制を変革していく必要を痛感する。そのためにはどのようなことをしていかなければいけないか。

① スポーツを日常的に行うことができる環境がつけられるか？

誰もが低料金で楽しめる安全なグラウンド、体育館、プール、イベントホール、会議室などが、利用しやすい地域内にあることが大切である。

横浜でも山手にある通称横浜外人クラブ（Yokohama Country and Athletic Club）は創立してから百三十年以上経つが、その間、地震や戦争にあってもクラブはしつかりと残り、メンバーシップをきちんと守りながら現在も運営している。クラブハウス、芝のグラウンド、プール、スカッシュ、テニスコート、体育館、レストラン、バー、図書館を完備しており、ヨーロッパと同様のコンディションを維持している。このような設備を見習う必要性があると思う。

現在、二〇〇二年FIFAワールドカップに向けて、公式練習場設置計画やキャンプ地設置などの準備が進められているが、将来を見据え、スポーツ環境の基盤設備を図ってゆ

表-2 イングランドのサッカー・リーグ

フル・タイムのプロ・リーグ	
●FA CARLING PREMIERSHIP (プレミア・リーグ) 事実上イングランドの最高位に位置するリーグ。ホーム&アウェーで年間38試合。 3チームが1部リーグへ降格。	20チーム
●NATIONWIDE FOOTBALL LEAGUE DIVISION 1 (1部リーグ) ホーム&アウェーで年間46試合。 3チームがプレミア・リーグへ昇格。3チームが2部リーグへ降格。	24チーム
●NATIONWIDE FOOTBALL LEAGUE DIVISION 2 (2部リーグ) ホーム&アウェーで年間46試合。 3チームが1部リーグへ昇格。3チームが3部リーグへ降格。	24チーム
●NATIONWIDE FOOTBALL LEAGUE DIVISION 3 (3部リーグ) ホーム&アウェーで年間46試合。 3チームが2部リーグへ昇格。1チームがコンファランスへ降格。	24チーム
↑	
●NATIONWIDE CONFERENCE (コンファランス) セミ・プロリーグ。ホーム&アウェーで年間42試合。 1チームが条件つきでプロ・リーグ3部へ。	22チーム
↑	
●UNIBOND LEAGUE (ユニボンド・リーグ) セミ・プロリーグ。プレミア22チーム、1部22チームで構成される。 条件付でコンファランスへ。	

その他のリーグ

●DR MARTENS LEAGUE (マーテンズ・リーグ) 地域別セミ・プロアマ・リーグ。 プレミア 22チーム/ホーム&アウェーで年間42試合 ミッドランド 22チーム/ホーム&アウェーで年間42試合 サザン 22チーム/ホーム&アウェーで年間42試合
●RYMAN FOOTBALL LEAGUE (ライマン・フットボール・リーグ) 地域別セミ・プロアマ・リーグ。 プレミア 22チーム/ホーム&アウェーで年間42試合 1部 22チーム/ホーム&アウェーで年間42試合 2部 22チーム/ホーム&アウェーで年間42試合 3部 20チーム/ホーム&アウェーで年間38試合
このほかにも、企業ベースのリーグ、大学生のリーグ、女子のリーグ、プロのU-19、U-17のリーグ、プロのBチーム（リザーブ）のリーグ、オールド・ボーイズのリーグなどが無数に存在し、どれをとっても14試合～38試合/年間が組まれており、その他に数多くのカップ戦（勝ち抜き戦）がおこなわれていてシーズン中は、試合のない日がないほどである。

く絶好のチャンスとして位置づけ、再整備に取り組み必要がある。各市町村が中心に市民の日常的な環境整備を行政施策として積極的に推進し、国や上位機関も資金・財政面で支援することが重要だ。ワールドカップを単なる一過性のイベントだけで終わらせてはならない。

② スポーツを振興する省庁の設置ができるか？

スポーツ文化の行政面は、日本ではこれからだ、と思われる。日本では、スポーツに関する所轄官庁は『文部省』であり、スポーツはいわゆる教育の一環としての体育としてとらえられてきた。イギリスでは、「文化省」Department for Culture, Media, & Sport (DCMS) の中でスポーツ行政が行われている。ここで、スポーツ行政のプランニングを行い、また、「スポーツクラブ」や「スポーツくじ」についても管轄している。また、イギリス遺産局 (English Heritage) も文化省の中に設置され、たとえば、遺産として公共体に寄付された場所のスポーツ施設への転換なども行っている。各クラブのグラウンドとは別に、公共体の管理する公園や多目的フィールドなどは、ほとんどの場合、市民に無料で一般開放されている。

スポーツ振興行政を目的とした省庁のあることの意味は大きい。たとえば、日本において既存の公園や市の保有地をスポーツ施設として再整備する場合、所管局の目的があり、市民に広くスポーツを振興する、という位置

づけのもとに再整備することがなかなか困難を伴うものとなっている。学校や企業の枠組みの中での体育を市民に身近なスポーツとして一般化するためには、町や村のスポーツクラブですべての人々が生涯スポーツを楽しむヨーロッパのクラブの運営組織、事業内容、市民の参加実績、参加機会などともに行政組織のあり方を学ぶ必要があるように思われる。国民性や地域差もあり時間がかかるが、近い将来、スポーツ振興は必要不可欠な時代になるであろう。悲しいかなサミットに参加した国の中で、スポーツ大臣がいないのは日本だけである。ちなみに、「スポーツ省」も作らずに『サッカーくじ』を討議しているのも日本だけである。

③ 人材育成なくしてスポーツ文化は定着しない。

いくら組織や施設が立派でも、やはり良い選手、強い選手、魅力的な選手がいなければ、活力が湧いてこないものである。時代が流れてもトップ・プレーヤーには何か共通する要素がある。また、それを支える指導者、スタッフなどの人材育成はいつの時代にも怠つてはいけない。特に指導者については、非常に重要で市民が生活の一部としてスポーツに親しむためには、身近なところで安全に正しくスポーツを楽しませてくれる指導者の存在が求められている。『勝たせること』良い指導者』と思いがちだが、必ずしもそう言うことではない。経験、知識、態度、勇気、向学心、気配りなどのあらゆる要素が指導者には必要

である。とくに青少年については、指導者の影響は多大である。

イギリスのスポーツでは、各種目ごとにコーチング資格制度が設けられ、皆学習を行っている。サッカーではイングランド・サッカー協会が設けた『Coaching and Education Department』が中心となり、プログラムを作り、コーチを養成している。近年ヨーロッパサッカー連盟 (UEFA) も資格の互換性を認めて、EU圏内ではオフアアがあれば他国のコーチの職につけるようになった。

日本でも、昭和六十二年一月『社会体育指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規定』の告示により、スポーツ指導者養成事業の文部大臣認定制度を設けた。(これもスポーツ大臣ならと思うが) 主なものは下記のとおりである。

- ① 競技種目ごとに、専門的な知識、技能を有する指導者として、地域スポーツ指導者、競技力向上指導者、商業スポーツ施設指導者。
- ② 競技種目を横断する知識、技能を有する指導者として、スポーツプログラマー、レクリエーションに関する指導者、少年スポーツ指導者。

指導者資格の社会的認知や国際的な実用性など考慮すべき点が多いが、もつとも重要なのは、日常のスポーツ活動をとおして、少しでもスポーツの社会的価値が向上していくことだと思ふ。

△2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会横浜支部競技運営課主幹、横浜サッカー協会理事▽

表-3 イングランドのコーチング・ストラクチャ (現在、新システムに移行中なので1997年~98年の例)

レベル	イングランド	ヨーロッパ	時間数
4	FAアドバンスド・コーチング ライセンス (対象19歳以上) (YOUTH/SENIOR) ねらい: 個人的な要素についての指導 一般成人に対するチーム・ワークに対する指導 あらゆる戦術、技術の総括指導 基本的なマネージメントの習得 スポーツ・サイエンス (フィットネス/傷害)	UEFA-Aコーチング ライセンス	120時間
3	FAコーチング・ライセンス (対象16歳以上) ねらい: 11人制ゲームの分析 コーチング・スタイルの確立 個人のパフォーマンスの指導 スポーツ・サイエンス (フィットネス/傷害)	UEFA-Bコーチング ライセンス	60時間
2	FAコーチング・サーティフィケート (対象14歳以下) ねらい: コーチの基本 攻めと守りの基本原則 スポーツ・サイエンス (フィットネス/傷害)		60時間
1	FAティーチング・サーティフィケート (対象14歳以下) ねらい: トレーニング・セッションにおける楽しませ方/有効な指導法 サッカーにおける基本原則の指導法 説明		10時間